

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷口 真一
 (氏名) 藤原 佐和子
 TEL 0857-53-3838
 配当支払開始予定日 平成27年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	20,634	11.5	1,887	△2.4	2,577	6.4	1,632	12.6
25年12月期	18,505	15.0	1,934	2.3	2,422	3.9	1,449	△5.8

(注) 包括利益 26年12月期 3,782百万円 (△23.6%) 25年12月期 4,950百万円 (45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	70.22	46.57	3.9	4.5	9.1
25年12月期	61.39	54.06	3.6	4.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △29百万円 25年12月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	58,479	46,167	74.8	1,880.89
25年12月期	55,411	43,084	73.9	1,760.30

(参考) 自己資本 26年12月期 43,729百万円 25年12月期 40,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,040	△3,093	△700	6,738
25年12月期	1,649	△7,497	5,363	8,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	697	48.9	1.8
26年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	813	49.8	1.9
27年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		58.1	

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 15円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△7.9	900	△20.0	1,150	△8.7	750	△6.7	32.26
通期	20,000	△3.1	2,000	5.9	2,500	△3.0	1,600	△2.0	68.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	26,312,402 株	25年12月期	26,312,402 株
② 期末自己株式数	26年12月期	3,063,185 株	25年12月期	3,064,536 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	23,248,580 株	25年12月期	23,617,309 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,597	9.9	1,689	17.7	1,989	6.3	1,235	22.4
25年12月期	16,007	11.1	1,435	△7.2	1,870	△5.1	1,009	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	53.14	44.67
25年12月期	42.73	37.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	47,968	36,270	36,270	35,596	75.5	1,558.51	1,529.49	
25年12月期	47,206	35,596	35,596		75.3			

(参考) 自己資本 26年12月期 36,234百万円 25年12月期 35,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、好調な米国経済に牽引される一方で、欧州地域は低迷期から脱し切れておらず、新興各国の成長率も以前の力強さを欠く中で全体として景気の拡大に力強さは見られませんでした。国内においては輸出企業の業績回復や消費増税前の駆け込み需要による一時的な消費の増加があったものの、その後の反動減からの回復が遅れていることや、円安などによる物価の上昇のため消費活動が停滞していることから景気の足踏み基調となりました。

この様な状況の中で当社グループでは、

- イ. 自動車メーカー各社の販売台数の増加に伴い、自動車向けセンサ製品の出荷も堅調に推移しました。
- ロ. LED照明関連製品や、エアコン、サニタリー向けなど家電向けセンサ製品の売上高が増加しました。
- ハ. 円安に伴い中国など現地での売上高が円貨換算額で増加しました。
- ニ. 将来的な人材獲得の場として、また営業活動の拠点として東京に不動産を購入し営業所を移転しました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は20,634百万円（前年同期比11.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高が増加したものの品質強化活動や、円安に伴い海外子会社における固定費の円換算後の金額が増加したことなどもあり1,887百万円（前年同期比2.4%減）となりました。経常利益は、受取利息や為替差益により2,577百万円（前年同期比6.4%増）となりました。当期純利益は、経常利益の増加などにより1,632百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大基調が続く見通しであることや、日本国内の消費回復や欧州経済の回復期待など楽観的な要因があるものの、値下げ要求や競争激化など当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと判断しております。

その様な状況の中、当社グループでは、

- イ. 引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。
- ロ. 低コスト、高信頼性のセンサ新製品の開発と量産を進め拡販に努めます。
- ハ. 需要が見込まれる自動車安全用途、省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。

平成27年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	20,000百万円
営業利益	2,000百万円
経常利益	2,500百万円
当期純利益	1,600百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=115円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,306百万円増加し44,268百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4,502百万円、有価証券が譲渡性預金の満期などにより3,273百万円減少したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ760百万円増加し14,210百万円となりました。その主な要因は、東京に不動産を購入したことなどにより建物及び構築物が812百万円、土地が490百万円増加したこと、投資有価証券が投資信託の売却により614百万円減少したことなどであります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,067百万円増加し58,479百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し12,311百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が316百万円減少、設備関係支払手形が122百万円減少したことなどであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,083百万円増加し46,167百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,808百万円増加したこと、利益剰余金が当期純利益の増加により935百万円増加したこと、少数株主持分が280百万円増加したことなどであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,560百万円、減価償却費1,108百万円などの収入要因がありましたが、売掛債権の増加により140百万円、仕入債務の減少548百万円、法人税等の支払額891百万円などにより全体では2,040百万円の収入（前連結会計年度は1,649百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて390百万円の収入増となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期利益が413百万円増加したこと、減価償却費が115百万円増加したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出2,118百万円、定期預金の純増4,245百万円、有価証券の償還による収入2,000百万円などにより全体で3,093百万円の支出（前連結会計年度は7,497百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して4,404百万円の収入増となりましたが、その主な要因は有形固定資産の取得による支出が1,115百万円、有価証券の償還による収入が1,531百万円増加したこと、定期預金の組み入れによる支出が純額で2,100百万円減少したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額697百万円などにより全体で700百万円の支出（前連結会計年度は5,363百万円の収入）となりました。収入額が前連結会計年度末に比べ6,063百万円減少しましたが、その主な要因は前連結会計年度にあった新株予約権付社債の発行による収入が8,040百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が1,873百万円減少したことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,700百万円減少し、残高は6,738百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	87.5	87.0	73.9	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	83.4	71.2	69.0	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実行を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化などに投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ本日別途発表のとおり普通配当を1株当たり20円、株主還元の一環として特別配当を1株当たり15円、合わせて1株当たり35円としております。

当社は平成27年6月28日に創立40周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から厚く御礼申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、創立40周年を記念いたしまして1株当たり20円の記念配当を予定しております。これにより、次期の年間配当額は1株当たりの配当額を、普通配当20円に記念配当20円を合わせた40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

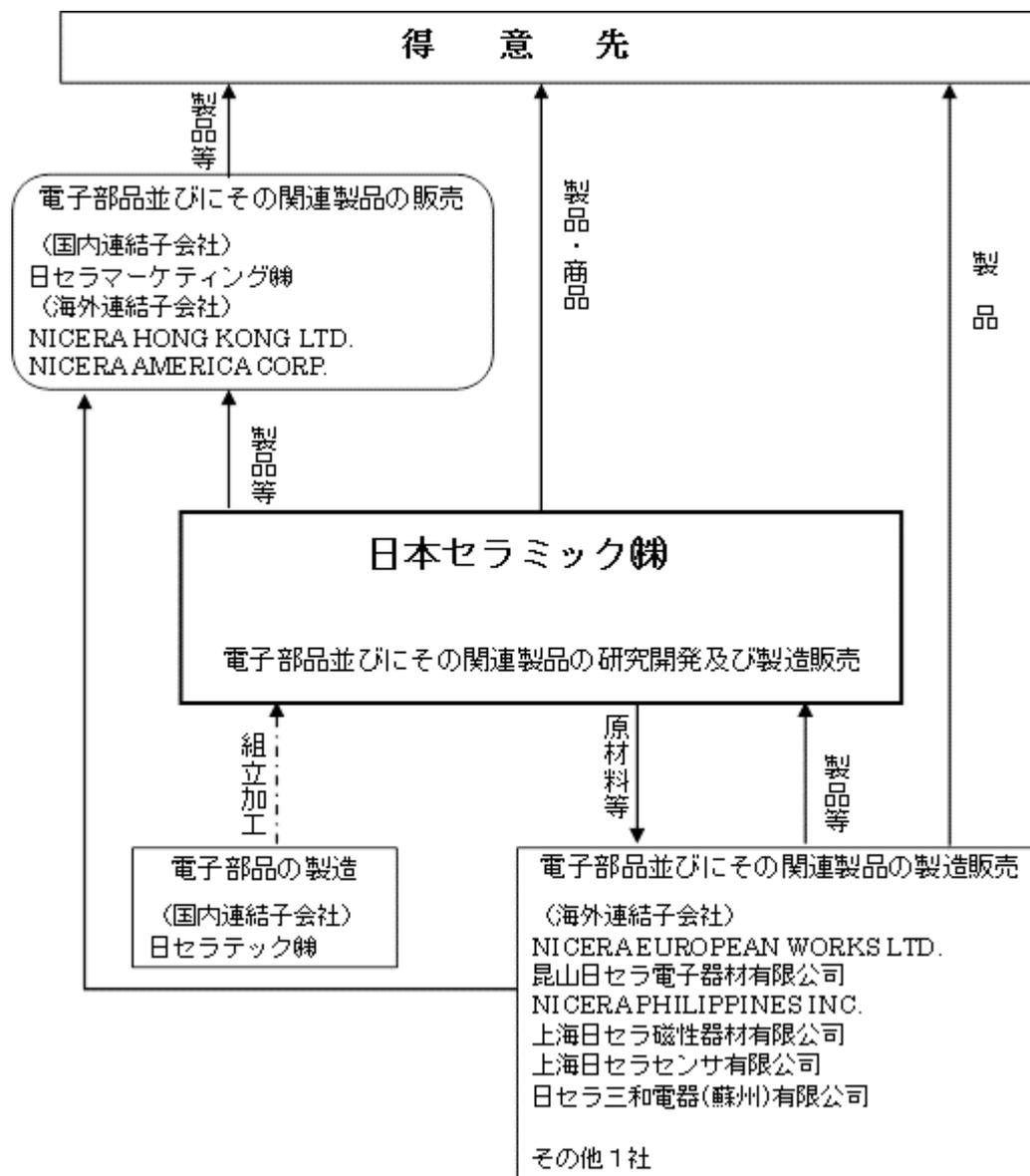
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピンで行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち31%は海外売上であり、そのうち50%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われまます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあつた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などでありまます。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりまます。為替や資源価格の変動により、原材料価格も変動しまます。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画でありまます。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にありまます。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献すると同時に企業価値を向上させながら、経営の真髄を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言いたしますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
- ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
- ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。
- ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産設備については内製化を進め、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
- ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。

以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率	60%以上
経常利益率	20%以上
ROE (株主資本利益率)	8%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社に比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成26年12月	自己資本比率	74.8%
	経常利益率	12.5%
	ROE	4.2%

なお、当社といたしましては自己資本の充実を目指すことで財務的安定性を確保する一方で、資本の更なる有効活用を通じて資本効率にかかる指標の向上も目指して、利益配分の基本方針のもと適切な還元を行っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済活動が地球規模で行われる事によって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注し、より付加価値の高い製品の市場投入、世界的シェアを維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築が必要であり、また成長のためには当社コア事業とシナジー効果のある他社との事業・資本提携および買収、或いは新規事業分野への進出を加速化することも必要であると考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社グループへ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来から海外生産に積極的に取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。当社は29年前から中国生産を行ってきており、今後もこれらの力を最大限に活かして中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図っております。その一環として、フィリピン現地法人の生産能力を増設し生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場として、車載関連製品の生産及び品質管理、並びにグループ全体の生産体制を強化しております。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおりますが、専門性の高い人材を広く確保する上で国内研究拠点の戦略的な配置を検討していきます。

③ 営業体制

当社営業部門において、製品ごとに専門性を有した営業担当者を振り分けることで、営業・技術が一体となってお客様のグローバル化に伴うご要望に対応し、その満足度向上に資することで、収益の拡大を図って参ります。

④ 経営管理体制

当社グループでは、当社の投下可能な資本を如何にしてリターンの高い事業分野に投下し、継続的な成長を達成できるかが、当社企業価値の長期的な向上を図る上で重要な課題であると認識しております。については前述経営指標の達成を目指すと共に、投下資本利益率、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行っており、いわゆる企業価値経営を重視しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,832	31,334
受取手形及び売掛金	4,212	4,584
有価証券	3,787	514
たな卸資産	6,596	7,022
繰延税金資産	196	239
その他	337	573
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,961	44,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,335	10,751
減価償却累計額	△4,003	△4,607
建物及び構築物（純額）	5,331	6,144
機械装置及び運搬具	14,963	16,485
減価償却累計額	△12,694	△14,053
機械装置及び運搬具（純額）	2,268	2,431
土地	2,727	3,217
建設仮勘定	22	6
その他	2,196	2,311
減価償却累計額	△2,040	△2,133
その他（純額）	156	178
有形固定資産合計	10,506	11,977
無形固定資産		
土地使用権	657	711
その他	9	7
無形固定資産合計	667	719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	1,497
出資金	74	0
長期貸付金	145	105
繰延税金資産	3	-
その他	171	111
貸倒引当金	△229	△201
投資その他の資産合計	2,276	1,513
固定資産合計	13,449	14,210
資産合計	55,411	58,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824	2,507
設備関係支払手形	166	44
未払金	336	349
未払法人税等	388	455
賞与引当金	11	14
役員賞与引当金	20	25
その他	262	407
流動負債合計	4,010	3,805
固定負債		
新株予約権付社債	8,034	8,026
退職給付引当金	187	-
退職給付に係る負債	-	307
繰延税金負債	74	136
その他	20	36
固定負債合計	8,317	8,506
負債合計	12,327	12,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,034
利益剰余金	20,089	21,024
自己株式	△4,278	△4,276
株主資本合計	38,086	39,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	313
為替換算調整勘定	2,659	4,467
退職給付に係る調整累計額	-	△75
その他の包括利益累計額合計	2,836	4,705
新株予約権	39	36
少数株主持分	2,121	2,402
純資産合計	43,084	46,167
負債純資産合計	55,411	58,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,505	20,634
売上原価	14,365	16,171
売上総利益	4,140	4,462
販売費及び一般管理費		
発送運賃	396	511
販売手数料	61	61
役員報酬	75	71
給料及び賞与	530	603
旅費及び交通費	68	76
減価償却費	163	171
支払手数料	93	129
研究開発費	245	259
その他	570	689
販売費及び一般管理費合計	2,205	2,574
営業利益	1,934	1,887
営業外収益		
受取利息	304	356
受取配当金	19	22
為替差益	85	242
受取地代家賃	16	60
貸倒引当金戻入額	69	40
その他	31	47
営業外収益合計	527	771
営業外費用		
持分法による投資損失	8	29
社債発行費	15	0
賃貸収入原価	-	37
売上債権売却損	13	13
その他	2	0
営業外費用合計	40	82
経常利益	2,422	2,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社清算益	-	34
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	19
減損損失	274	-
役員退職慰労金	-	32
特別損失合計	275	52
税金等調整前当期純利益	2,147	2,560
法人税、住民税及び事業税	800	953
法人税等調整額	△103	△61
法人税等合計	696	891
少数株主損益調整前当期純利益	1,450	1,669
少数株主利益	0	36
当期純利益	1,449	1,632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,450	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	136
為替換算調整勘定	3,298	2,044
退職給付に係る調整額	-	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	16	8
その他の包括利益合計	3,500	2,113
包括利益	4,950	3,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,517	3,501
少数株主に係る包括利益	433	281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,033	19,377	△2,403	39,250
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			1,449		1,449
自己株式の取得				△1,875	△1,875
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△4		△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	711	△1,874	△1,163
当期末残高	10,241	12,033	20,089	△4,278	38,086

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7	△223	-	△231	17	1,755	40,791
当期変動額							
剰余金の配当							△733
当期純利益							1,449
自己株式の取得							△1,875
自己株式の処分							0
その他							△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184	2,882	-	3,067	22	366	3,456
当期変動額合計	184	2,882	-	3,067	22	366	2,292
当期末残高	176	2,659	-	2,836	39	2,121	43,084

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,033	20,089	△4,278	38,086
当期変動額					
剰余金の配当			△697		△697
当期純利益			1,632		1,632
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2	3
その他			△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	935	1	937
当期末残高	10,241	12,034	21,024	△4,276	39,024

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176	2,659	－	2,836	39	2,121	43,084
当期変動額							
剰余金の配当							△697
当期純利益							1,632
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
その他							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	136	1,808	△75	1,868	△2	280	2,146
当期変動額合計	136	1,808	△75	1,868	△2	280	3,083
当期末残高	313	4,467	△75	4,705	36	2,402	46,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年1月1日	自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,147		2,560
減価償却費		992		1,108
減損損失		274		-
持分法による投資損益(△は益)		8		29
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△55		△28
賞与引当金の増減額(△は減少)		5		3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		5		5
退職給付引当金の増減額(△は減少)		43		-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		-		33
受取利息及び受取配当金		△324		△379
固定資産売却損益(△は益)		0		△0
固定資産除却損		0		19
関係会社清算損益(△は益)		-		△34
売上債権の増減額(△は増加)		△222		△140
たな卸資産の増減額(△は増加)		△338		24
仕入債務の増減額(△は減少)		△197		△548
その他		△153		△112
小計		2,185		2,542
利息及び配当金の受取額		305		390
補助金の受取額		16		-
法人税等の支払額		△857		△891
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,649		2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△23,442		△35,986
定期預金の払戻による収入		17,096		31,741
有価証券の取得による支出		△642		-
有価証券の売却による収入		-		367
有価証券の償還による収入		468		2,000
有形固定資産の取得による支出		△1,003		△2,118
有形固定資産の売却による収入		0		0
無形固定資産の取得による支出		△2		△1
投資有価証券の売却による収入		-		825
その他		27		77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,497		△3,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	8,040	-
ストックオプションの行使による収入	-	2
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△1,875	△1
配当金の支払額	△733	△697
少数株主への配当金の支払額	△65	△1
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,363	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253	△1,700
現金及び現金同等物の期首残高	8,692	8,438
現金及び現金同等物の期末残高	8,438	6,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が307百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が75百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円27銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた48百万円は、「受取地代家賃」16百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
出資金	73百万円	一百万円

※2. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	29百万円	34百万円

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	2,216百万円	2,390百万円
仕掛品	1,887	1,812
原材料及び貯蔵品	2,492	2,819

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
△118百万円	78百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	245百万円	259百万円
当期製造費用	436	439
計	682	699

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	0	0

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	17百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	2
計	0	19

※6. 減損損失

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鳥取市	賃貸他	土地	274

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、個々の物件単位でグルーピングを行っている資産のうち、時価が著しく下落した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価、公示価額を基準として正味売却価額を算定しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285百万円	211百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	285	211
税効果額	△101	△74
その他有価証券評価差額金	184	136
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,298	2,044
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	3,298	2,044
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△75
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△75
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	△75
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16	8
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	16	8
その他の包括利益合計	3,500	2,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,864	1,200	0	3,064
合計	1,864	1,200	0	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債(注)1	普通株式	—	4,266,666	—	4,266,666	—
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権 (自己新株予約権) (注)2, 3	—	—	—	—	—	38 (0)
合計		—	—	4,266,666	—	4,266,666	39

(注) 1. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものです。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月20日 取締役会	普通株式	697	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月13日

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	3,064	0	2	3,063
合計	3,064	0	2	3,063

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,266,666	—	—	4,266,666	—
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)(注)	—	—	—	—	—	36 (7)
合計		—	4,266,666	—	—	4,266,666	36

(注) 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月20日 取締役会	普通株式	697	30	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	813	利益剰余金	35	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	現金及び預金勘定	26,832百万円		31,334百万円
有価証券勘定	3,787		514	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,851		△25,111	
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△2,000		—	
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△329		—	
現金及び現金同等物	8,438		6,738	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
10,963	878	6,104	557	18,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,057	5	4,443	0	10,506

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,724
オーデリック(株)	1,903

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
12,059	1,070	6,887	616	20,634

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
7,255	4	4,717	—	11,977

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,840
オーデリック(株)	2,196

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,760.30円	1,880.89円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	70.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.06円	46.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,084	46,167
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,161	2,438
(うち少数株主持分)	(2,121)	(2,402)
(うち新株予約権)	(39)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,923	43,729
期末の普通株式の数(千株)	23,247	23,249

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円27銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,449	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,449	1,632
期中平均株式数(千株)	23,617	23,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△3	△5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)	△3	△5
普通株式増加数(千株)	3,132	11,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年3月29日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330	18,924
受取手形	843	319
売掛金	2,878	2,814
電子記録債権	-	966
有価証券	3,110	514
たな卸資産	2,902	2,976
繰延税金資産	120	130
関係会社短期貸付金	200	200
未収入金	292	337
その他	48	48
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	26,706	27,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,982	3,689
構築物	27	21
機械及び装置	272	291
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	24	24
土地	2,727	3,217
建設仮勘定	18	6
有形固定資産合計	6,057	7,255
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	1,497
関係会社株式	344	344
出資金	0	0
関係会社出資金	10,102	10,047
長期貸付金	145	105
関係会社長期貸付金	1,800	1,600
破産更生債権等	84	96
長期前払費用	0	-
その他	73	3
貸倒引当金	△229	△201
投資その他の資産合計	14,433	13,493
固定資産合計	20,499	20,756
資産合計	47,206	47,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,229	1,251
設備関係支払手形	166	44
買掛金	1,165	1,191
未払金	228	219
未払費用	88	109
未払法人税等	370	441
前受金	18	6
預り金	30	35
賞与引当金	11	14
役員賞与引当金	20	25
その他	3	6
流動負債合計	3,331	3,345
固定負債		
新株予約権付社債	8,034	8,026
繰延税金負債	123	179
退職給付引当金	99	110
その他	20	36
固定負債合計	8,277	8,352
負債合計	11,609	11,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	180
資本剰余金合計	12,033	12,034
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	391	364
特別償却準備金	15	10
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	4,429	4,999
利益剰余金合計	17,383	17,921
自己株式	△4,278	△4,276
株主資本合計	35,380	35,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	313
評価・換算差額等合計	176	313
新株予約権	39	36
純資産合計	35,596	36,270
負債純資産合計	47,206	47,968

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,007	17,597
売上原価	13,466	14,748
売上総利益	2,540	2,848
販売費及び一般管理費	1,104	1,158
営業利益	1,435	1,689
営業外収益		
受取利息	62	64
受取配当金	94	22
為替差益	169	136
貸倒引当金戻入額	92	40
受取地代家賃	16	60
雑収入	27	26
営業外収益合計	463	351
営業外費用		
社債発行費	15	0
賃貸収入原価	—	37
売上債権売却損	13	13
営業外費用合計	28	51
経常利益	1,870	1,989
特別利益		
固定資産売却益	2	6
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	274	—
関係会社清算損	—	1
役員退職慰労金	—	32
特別損失合計	274	34
税引前当期純利益	1,598	1,963
法人税、住民税及び事業税	718	757
法人税等調整額	△128	△29
法人税等合計	589	727
当期純利益	1,009	1,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,241	11,854	179	12,033	224	439	20	12,322	4,101	17,107
当期変動額										
剰余金の配当									△733	△733
当期純利益									1,009	1,009
固定資産圧縮積立金の取崩						△47			47	
特別償却準備金の取崩							△4		4	
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△47	△4	—	328	275
当期末残高	10,241	11,854	179	12,033	224	391	15	12,322	4,429	17,383

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,403	36,979	△7	△7	17	36,989
当期変動額						
剰余金の配当		△733				△733
当期純利益		1,009				1,009
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△1,875	△1,875				△1,875
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184	184	22	206
当期変動額合計	△1,874	△1,599	184	184	22	△1,392
当期末残高	△4,278	35,380	176	176	39	35,596

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,241	11,854	179	12,033	224	391	15	12,322	4,429	17,383
当期変動額										
剰余金の配当									△697	△697
当期純利益									1,235	1,235
固定資産圧縮積立金の取崩						△27			27	
特別償却準備金の取崩							△4		4	
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△27	△4	—	570	538
当期末残高	10,241	11,854	180	12,034	224	364	10	12,322	4,999	17,921

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,278	35,380	176	176	39	35,596
当期変動額						
剰余金の配当		△697				△697
当期純利益		1,235				1,235
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136	136	△2	133
当期変動額合計	1	540	136	136	△2	674
当期末残高	△4,276	35,920	313	313	36	36,270